

(仮称)能代市水素ラボ構想推進協議会設立業務委託 プロポーザル募集要項

1 業務の概要

業 務 名：(仮称) 能代市水素ラボ構想推進協議会設立業務委託

業務目的：水素ラボ構想の具体化に向けて、水素需要の掘り起こしや施設ユーザーの獲得、持続的運営に向けた財源確保の方策検討、水素関連の法規制対応に係る知見の集約、地域理解の醸成といった複数の課題を統合的に扱いつつ、産学官等の多様な主体が一体となり、自立自走して構想全体を推進していくための協議会設立を目指し、その機能や運営形態、収支計画、組織構成の検討や整理等、水素ラボ構想の実現に必要な準備と協議会の立ち上げを行う。

※詳細は仕様書のとおり

契約期間：契約締結日から令和9年3月17日

上 限 額：令和8年度 14,432千円

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

※見積書(様式6)がこの金額を超えないこと。

ただし、この金額は契約時の予定価格を示すものではなく、本業務の規模を示したものである。

2 参加資格要件

本業務の募集に参加できる者は、資格確認の基準日を、参加表明書の受付期限日として次に掲げる参加資格要件の全てを満たす法人、団体、個人事業者とする。

- (1) 令和8・9年能代市物品等指名競争入札等参加資格者名簿に登載されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 国、秋田県及び本市における指名停止等の措置を受けていないこと。
- (4) 破産法(平成16年法律第75号)の規定に基づく破産手続開始の申立て、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定に基づく再生手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定に基づく更生手続開始の申立て又は会社法(平成17年法律第86号)の規定に基づく清算の開始がなされていない者及びこれらの手続中である者でないこと。
- (5) 暴力団又は暴力団員の統制の下にある法人等でないこと。
- (6) 国税及び地方税に滞納がないこと。
- (7) 過去3年以内に、下記いずれかの類似業務を受託した実績があること。

- ①国、地方自治体、独立行政法人および公益財団法人等における地域の協議会設立・運営に関する事業
- ②技術実証、もしくは社会実証に資するような取組を行う枠組みの設立・運営に関連する事業

3 欠格事由

次のいずれかに該当することとなったときは、本件プロポーザルに参加することができない。

- (1) 2に掲げる参加資格要件を満たさなくなったとき。
- (2) 提出書類に虚偽の記載をしたことが明らかとなったとき。
- (3) その他公平な審査を妨害する行為があったと認められるとき。

4 スケジュール及び受注者決定までの手順

項 目	日 程
① プロポーザル実施の公告	令和 8 年 7 月 1 7 日 (金)
② 参加表明書の提出期間	令和 8 年 7 月 1 7 日 (金) ～ 7 月 3 1 日 (金)
③ 質疑の受付期間	令和 8 年 7 月 1 7 日 (金) ～ 7 月 2 4 日 (金)
④ 質疑への回答	令和 8 年 7 月 2 8 日 (火)
⑤ 参加資格者確認結果通知 ○参加資格確認 ○提案書、企画提案書の提出依頼	令和 8 年 8 月 6 日 (木)
⑥ 提案書の提出期限	令和 8 年 8 月 2 0 日 (木)
⑦ 審査・ヒアリング ○プレゼンテーション ○受託予定者の選定 ○選定委員会	令和 8 年 8 月下旬
⑧ 契約締結	令和 8 年 9 月上旬
⑨ 業務開始	令和 8 年 9 月上旬

※上記スケジュールは、変更となる場合がある。なお、説明会は開催しない。

5 参加表明書等の提出

プロポーザルに参加しようとする者は、次のとおり参加表明書等を提出すること。

- (1) 提出書類 ① 参加表明書 (様式 1)
- ② 会社概要 (様式 2)

③ 業務実績表（様式 3）

※本募集要項 2（7）に掲げる類似業務の受託実績を記載対象とし、
契約相手方、業務名、契約期間、業務概要について記載すること。
また、契約実績を証明できる書面（契約書の写し等）を添付すること。

④配置予定者の氏名・実績等報告書（様式 4）

⑤国税及び地方税に滞納がないことの証明書（納税証明書等）

※市が必要と認めるときは、追加書類の提出を求める場合がある。

（2）提出部数 各 1 部

（3）提出方法 提出期間内に上記提出書類を能代市企画部総合政策課企業連携室へ
次のいずれかの方法により提出すること。

- ・電子メール（送信後、市に対し必ず電話等で受信確認を行うこと）
提出先アドレス：sougou@city.noshiro.lg.jp
- ・持参又は郵送・宅配等（書留やレターパック等、受取確認ができる方法）によること。（提出期間内必着）

（4）提出場所 〒016-8501 秋田県能代市上町1番3号

能代市企画部総合政策課企業連携室

TEL：0185-89-2209

MAIL：sougou@city.noshiro.lg.jp

（5）受付期間 令和8年7月17日（金）から7月31日（金）まで

（土・日・祝日は除く。午前8時30分～午後5時15分）

6 質疑及び回答

質問がある場合は、質問書を次のとおり提出すること。

（1）提出様式 質問書（様式 7）を使用すること。

（2）提出部数 1 部

（3）提出方法 提出期間内に上記提出書類を能代市企画部総合政策課企業連携室へ
下記のいずれかの方法により提出すること。

- ・電子メール（送信後、市に対し必ず電話等で受信確認を行うこと）
提出先アドレス：sougou@city.noshiro.lg.jp
- ・持参又は郵送・宅配等（書留やレターパック等、受取確認ができる方法）によること。（提出期間内必着）

（4）提出期間 令和8年7月17日（金）から7月24日（金）まで

（5）回答方法 令和8年7月28日（火）午後5時までに市ホームページへ公開する。
なお、質問の回答は本要項の追加又は修正とみなす。

7 参加の辞退

参加を辞退する場合は、次のとおり書類を提出すること。

- (1) 提出書類 参加辞退届 (様式 8)
- (2) 提出部数 1 部
- (3) 提出方法 提出期間内に上記提出書類を能代市企画部総合政策課企業連携室へ下記のいずれかの方法により提出すること。
 - ・電子メール (送信後、市に対し必ず電話等で受信確認を行うこと)
提出先アドレス: sougou@city.noshiro.lg.jp
 - ・持参又は郵送・宅配等 (書留やレターパック等、受取確認ができる方法) によること。(提出期間内必着)
- (4) 提出期限 令和 8 年 8 月 20 日 (木) まで
(土・日・祝日は除く。午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分)

8 参加資格確認の結果及び提案書等の提出依頼

参加表明書等の書類審査後、プロポーザルへの参加資格確認の結果及び提案書等の提出依頼について、令和 8 年 8 月 6 日 (木) までに電子メール及び郵送により通知する。

9 提案書等の提出

提案書等の提出依頼を受けた者は、次のとおり書類を提出すること。

なお、提出書類について、受理後の差し替えや追加、削除等は一切認めない。

(1) 提出書類

	提出書類	様式等
1	提案書	様式 5
2	企画提案書	任意
3	見積書	様式 6
※ 4	見積内訳書	任意

※ 4 見積内訳書は任意様式、ただし A 4 版で片面印刷とする。

- (2) 提出部数 8 部 (原本 1 部、写し 7 部) ※電子メールの場合は PDF データ 1 式
- (3) 提出方法 提出期間内に上記提出書類を能代市企画部総合政策課企業連携室へ下記のいずれかの方法により提出すること。
 - ・電子メール (送信後、市に対し必ず電話等で受信確認を行うこと)
提出先アドレス: sougou@city.noshiro.lg.jp
 - ・持参又は郵送・宅配等 (書留やレターパック等、受取確認ができる方法) によること。(提出期間内必着)
- (4) 提出期間 令和 8 年 8 月 6 日 (木) から令和 8 年 8 月 20 日 (木) まで
(土・日・祝日は除く。午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分)

1 0 企画提案書の作成要領

企画提案書は、次により作成する。持参又は郵送・宅配等により提出する場合、書類はファイリング・製本等はせず、複数ページにわたるものは左上1か所ホチキス止めとする。

下記の内容について、片面印刷でA4版10枚以内（表紙、目次等を除く）、横書き、文字サイズ11ポイント以上で具体的かつ簡潔に記載すること。なお、図表等の挿入は可とし、図表等に用いる文字サイズは指定しない。

記載内容については、別紙仕様書及び本募集要項11に掲げる評価項目に基づき、業務実施体制や作業スケジュールのほか、業務の進め方や手法等の技術的な提案、現時点で想定される協議会の機能や運営形態、水素ラボ構想全体のロードマップ等について具体的に記載すること。ただし、提案限度額の範囲において、専門的見地から有益だと思われる事項については、仕様書に定めた業務以外であっても提案可能とする。

1 1 審査方法及び評価項目

(1) プレゼンテーションを受け、次ページの評価項目ごとに評価する。

プレゼンテーションは令和8年8月下旬に実施予定であり、正式な実施日時等は別途通知する。

(2) 主たる担当者が中心となって、3名以内でプレゼンテーションおよび質疑応答を行わなければならない。

(3) プレゼンテーションは20分以内、質疑応答10分以内とする。（計30分）

(4) プレゼンテーションは非公開とする。ただし、本件業務の契約の締結後に、能代市情報公開条例（平成18年3月21日条例第14号）第5条の規定に基づく公文書の開示の請求があった場合は、プレゼンテーションに関する会議録等の全部又は一部を開示する。

(5) 事業者は、説明に当たって、事前に事務局に申し出した場合、パソコン、プロジェクター、スクリーンを使用することができる。

※プロジェクター及びスクリーンは事務局で用意する。

※パソコンは、提案者が準備する。

(6) 昨今の社会情勢を鑑み、Web会議システム等を活用したオンラインプレゼンテーションも可とする。その場合、参加者は、当該プレゼンテーションの確実な実施に向けて担当部署と事前に十分な協議調整を図ること。

評価点数 各審査項目とも次の段階で評価する。

評 価	評価点(5点)	評価点(10点)	評価点(15点)
優れている	5	9 ～ 10	13 ～ 15
良い	4	7 ～ 8	10 ～ 12
標 準	3	5 ～ 6	7 ～ 9
やや劣る	2	3 ～ 4	4 ～ 6
劣る	1	1 ～ 2	1 ～ 3

評価項目と評価点 次に定める審査項目について評価する。

審 査 項 目		評価点
(1) 業務の理解度について (10点)		
① 本市の自然的・社会的・経済的特性、水素ラボ構想の目的や背景を十分理解し、分析しているか		10点
(2) 業務の実施体制について (20点)		
①円滑な業務遂行にあたり、有効な経歴や資格を有する者を配置した実施体制となっているか		5点
②協議会設立・運営に関する類似業務や水素関連業務の実績等により、業務に対する専門的知見やノウハウはあるか		15点
(3) 企画提案の内容について (65点)		
① 業務遂行の方法及び手順は業務目的等を踏まえた適切な内容となっているか。		10点
②業務遂行にあたって、作業スケジュール等は現実的な提案となっているか。		10点
③協議会の効果を高める創意工夫がなされているか		15点
④地域産業への展開可能性や波及効果が期待できる提案となっているか		15点
⑤本市の様々な課題を解決する可能性が高い提案となっているか		15点
(4) 参考見積金額について (5点)		
①予算の妥当性 ※本市の予算額(上限額)より5%安くなるごとに1点ずつ加点し、最大5点までの加点		5点
合 計		100点

1 2 受託予定者の選定

- (1) 選定委員会における審査を経て、最も適切な者を選定する。
- (2) 評価は、審査において各選定委員が付ける点数の平均点をもって行う。
- (3) 評価は最大100点満点とし、最高得点の事業者を受託予定者とする。
なお、審査項目の合計点が、全事業者ともに60点未満であれば、受託予定者を特定しない。
- (4) 最高得点事業者が複数である場合は、より安価な見積額の事業者を、受託予定者とする。

1 3 契約について

選定委員会において受託予定者を選定後、その者と随意契約により契約を締結する。
受託予定者が契約を辞退するか資格要件を満たさなくなった場合は、評価が60点以上の次点の者を受託予定者とし、その者と随意契約により契約を締結する。
参加表明書提出者若しくは提案書等提出者が1者のみの場合であっても審査を実施し、その提案内容が本業務の受託者に適していると認められる場合は、その者を受託予定者として選定し、随意契約により契約を締結する。

1 4 提案者の禁止行為及び提案無効に関する事項

- 次の事項に当てはまる場合は、提案を無効とする。
- (1) 応募関係書類に虚偽の記載があった場合。
 - (2) 審査の公平性に影響を与える行為があった場合。

1 5 提案の著作権に関する事項

提案の著作権は、提案者に帰属するものとする。

1 6 提案に係る費用の負担に関する事項

提案や提出書類に関する費用は、提案者の負担とする。

1 7 その他

- (1) 提出された提案書等は、提案者の都合による変更を認めない。また、返却しない。
- (2) その他本要項に定めのない事項については、別途本市の指示によるものとする。